日本年金機構からのお知らせ

日本年金機構への不正アクセス事案では、皆さまの年金情報が流出し、ご迷惑、ご心配をおかけしております。大変、申し訳ありません。政府は、皆さまの年金を守ることを最優先に取り組んでいます。併せて、皆さまにお気を付けいただきたいことがあります。

「年金情報流出」を口実にした犯罪にご注意ください！

- ◎日本年金機構や市役所の職員から、この件でお客さまに電話やメールで連絡することは、一切ありません。なお、流出が確認された方には、新しい基礎年金番号に変更し、郵送でお知らせします。
- ◎日本年金機構や市役所の職員が、この件でお客さまにお金やキャッシュカードを要求することは、一切ありません。
- ◎日本年金機構や市役所の職員が、この件でお客さまにATMの操作をお願いすることは、一切ありません。

日本年金機構の職員を名乗って口座番号を聞き出そうとするケースや、「流出した個人情報削除します」と持ちかけてくるケースが発生しています。[不審な電話や訪問](#)にご注意ください！

「自分の情報が流出しているのではないだろうか？」など、ご心配の方はお近くの年金事務所へご相談ください。

※お問い合わせは
日本年金機構 専用電話窓口（通話料無料）
☎0120-818211 まで
*受付時間 8:30~21:00（平日、土・日曜日）

借金で苦しんでいませんか？ 相談することで、問題解決の第一歩を踏み出しましょう

日 時	会 場
9月13日(日) 13:00~16:00	南国市役所 (南国市大塚甲2301)
9月14日(月) 13:00~16:00	安芸市民会館2階 (安芸市矢ノ丸3-12)
9月15日(火) 13:00~16:00	高知県立消費生活センター (高知市旭町3-115 ソーレ2階)
9月16日(水) 13:00~16:00	幡多広域消費生活センター (四万十市右山五月町8-22) (四万十市立働く婦人の家1階)
9月17日(木) 13:00~16:00	ハローワーク高知 (高知市大津乙2536-6)
9月18日(金) 16:00~19:00	高知県立消費生活センター (高知市旭町3-115 ソーレ2階)
9月19日(土) 13:00~16:00	高知市消費生活センター (高知市本町4-1-24) (高知市市民生活課)

借金の返済で悩んでいる方を対象に、弁護士や司法書士による無料相談会を開催します。また、「こころの健康相談会」も同時に開催しますので、返済生活を送る中で、心身に不調を抱えている方も、ぜひご相談ください。

- *借入れ・返済に関する資料があれば、お持ちください。
- *秘密は守られます。ご安心ください。
- *県立消費生活センターへの電話相談は、☎824-0999 まで

※お問い合わせは
商工観光課内 南国市消費生活センター
☎880-6205 まで

臨時福祉給付金のお知らせ

申請受付は9月1日から

■市・県民税が課税されない所得水準の目安
※南国市（生活保護基準の3級地）の場合
▼給与所得者

区 分 (扶養親族等の数)	非課税限度額 (給与収入ベース)
単 身	93万円
夫婦（1人）	137.8万円
夫婦子1人（2人）	168.3万円
夫婦子2人（3人）	209.9万円

▼公的年金等受給者

区 分	非課税限度額 (年金収入ベース)	
単 身	65歳以上	148万円
	65歳未満	98万円
夫 婦	65歳以上	192.8万円
	65歳未満	147万円

(年齢は平成27年1月1日現在)

Q 自分に市・県民税が課税されているかどうか、どうすれば分かりますか？

A 市・県民税が課税されている方には、平成27年度市・県民税（住民税）の税額決定通知書を税務課から送付しています。市・県民税が非課税の方で臨時福祉給付金の支給要件に当てはまるとされる方には、8月下旬に申請書を郵送します。なお、課税状況について、電話でのお問い合わせにはお答えできません。

●申請期間などは各市区町村により異なります
南国市以外が申請先となる方は、事前にその市区町村に問い合わせるか、ホームページなどで確認してください。DV被害者や児童福祉施設などに入所している児童などで、他の市区町村から住民票を移さずに南国市にお住まいの方については、南国市で申請を受け付けることができる場合がありますのでご相談ください。

●申請方法に関するお問い合わせ
南国市福祉事務所 地域福祉支援係
☎880-6566

●制度に関するお問い合わせ
厚生労働省 専用ダイヤル
☎0570-037-192

■申請期間／9月1日(火)~平成28年2月1日(月)
※原則として、[申請期間外の申請は受け付けられません。](#)

■申請先／福祉事務所 地域福祉支援係
■提出書類／申請書（支給要件を満たすと思われる方には8月下旬に郵送します。）・本人確認書類の写し（運転免許証・健康保険証など）・振込先の口座のわかるもの（通帳やキャッシュカードのコピーなど）

※詳しくは申請書の郵送時にご案内します。
■支給対象者／平成27年度分の市・県民税が課税されていない方
※ただし、課税されている方に生活の面倒を見てもらっている方（市・県民税でどなたかの扶養親族になっている方）や、生活保護の受給者などは除きます。

【扶養親族について】

市・県民税での扶養親族とは、年末調整や確定申告で申告した扶養親族等（控除対象配偶者・配偶者特別控除における配偶者・扶養親族・事業専従者）です。健康保険の扶養親族とは異なりますのでご注意ください。なお、16歳未満の子などを扶養している場合、その子が扶養親族として申告されていなくても、扶養者に市・県民税が課税されていれば、その子は給付金の対象となりません。

■支給額／1人につき6,000円
※支給額は、消費税率引き上げに伴う、平成27年10月から平成28年9月までの1年間の負担増に対して算出されています。昨年度に実施した加算措置はありません。

■基準日／平成27年1月1日
※基準日時点で南国市に住民票のある方に支給します。一定の住居を持たない方でいずれの市区町村にも住民票がない方については、基準日の翌日以降であっても、南国市で住民票の手続きを行えば申請を行うことができます。

なお、基準日に生存されていても、支給決定するまでの間に亡くなられた方には支給されません。
■受取方法／申請書に記載した指定口座に入金されます。支給（振込）開始は10月中旬頃を予定しています。

●子育て世帯臨時特例給付金を申請された方へ
平成27年度は、支給要件を満たしている方については、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の両方を受け取ることができます。臨時福祉給付金についても申請期間内に申請してください。